

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成27年度末の資産は 2,322億6,783万円、負債は 1,363億1,368万円、資本は 959億5,414万円となっている。

資料編
P 40-45

平成27年度末の資産は、平成26年度末と比べて 10億7,389万円、0.5%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成27年度末の負債は、平成26年度末と比べて 37億400万円、2.6%減少している。これは、主として企業債の減等により固定負債が減少したことによるものである。

平成27年度末の資本は、平成26年度末と比べて 26億3,011万円、2.8%増加している。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

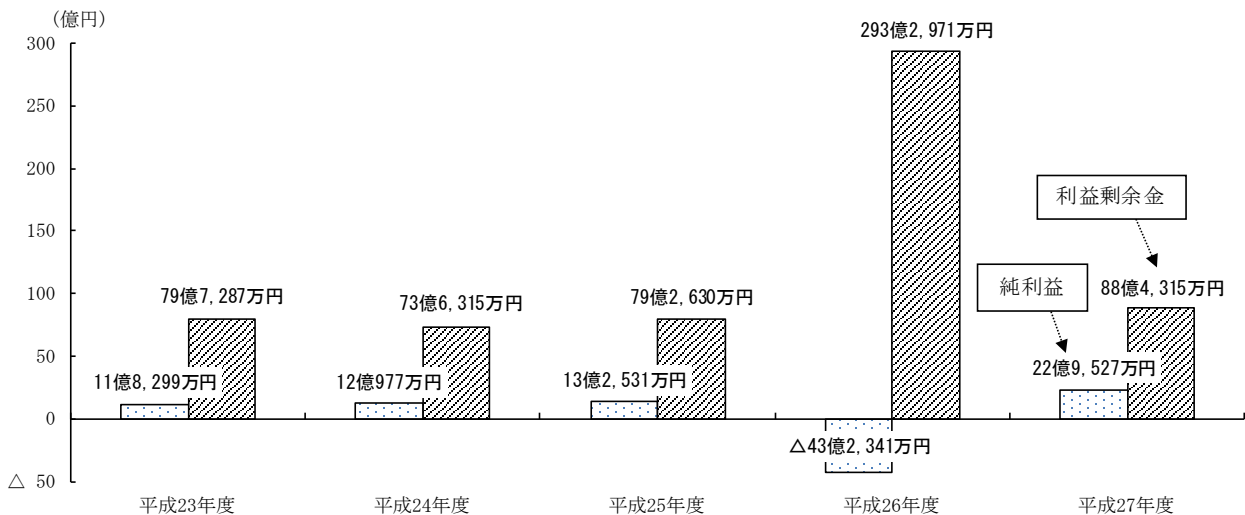
区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2170 9129	2193 8201	△ 22 9071	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	1876 7363	1891 6449	△ 14 9085	△ 0.8
そ の 他	294 1766	302 1751	△ 7 9985	△ 2.6
流 動 資 産	151 7653	139 5971	12 1682	8.7
現 金 預 金	120 2838	105 8339	14 4498	13.7
そ の 他	31 4815	33 7631	△ 2 2816	△ 6.8
合 計	2322 6783	2333 4172	△ 10 7389	△ 0.5
負 債				
固 定 負 債	769 0696	799 7114	△ 30 6417	△ 3.8
企 業 債	707 7418	730 3168	△ 22 5749	△ 3.1
引 一 ス 債 務	4748	4091	656	16.1
引 当 金	60 8529	68 9854	△ 8 1325	△ 11.8
流 動 負 債	120 3817	108 2689	12 1128	11.2
企 業 債	57 0718	57 6750	△ 6032	△ 1.0
前 受 金	1 6116	7790	8326	106.9
引 当 金	2 5983	2 6105	△ 122	△ 0.5
そ の 他	59 0999	47 2043	11 8956	25.2
繰 延 収 益	473 6854	492 1965	△ 18 5111	△ 3.8
長 期 前 受 金	473 6854	492 1965	△ 18 5111	△ 3.8
計	1363 1368	1400 1769	△ 37 0400	△ 2.6
資 本				
資 本 金	818 9391	587 7744	231 1646	39.3
剰 余 金	140 6023	345 4658	△ 204 8635	△ 59.3
資 本 剰 余 金	52 1707	52 1686	20	0.0
利 益 剰 余 金	88 4315	293 2971	△ 204 8656	△ 69.8
計	959 5414	933 2402	26 3011	2.8
合 計	2322 6783	2333 4172	△ 10 7389	△ 0.5

(2) 利益剰余金等の状況

平成27年度において純利益が 22億9,527万円生じたものの、未処分利益剰余金を資本金に 227億8,184万円組み入れたことにより、年度末の利益剰余金は 88億4,315万円となっており、平成26年度末と比べて 204億8,656万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成24年度においては減少したが、平成25年度、平成26年度に増加し、平成27年度は再び減少している。

資料編
P 36-37
P 44-45

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成27年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が 48億3,609万円、未処分利益剰余金が 40億705万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち 17億1,177万円を取り崩している。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度未処分利益剰余金処分数額 (資本金への組み入れ)		—	—	—	—	② 227 8184
純利益 (△純損失)		11 8299	12 0977	13 2531	△ 43 2341	③ 22 9527
改定会計基準適用による未処分利益剰余金		—	—	—	257 2682	—
積立金	減債積立金					
	前年度末残高 (A)	2 8194	3 6494	4 2494	4 2494	—
	繰入額 (B)	8300	6000	—	—	—
	取崩額 (C)	—	—	—	4 2494	—
	当年度末残高 (D=A+B-C)	3 6494	4 2494	4 2494	0	—
積立金	建設改良積立金					
	前年度末残高 (E)	9 4885	43 7315	45 4307	37 8091	65 4787
	繰入額 (F)	50 1269	19 8942	—	37 2044	—
	(積立分)	(50 1269)	(19 8942)	(—)	(37 2044)	(—)
	取崩額 (G)	15 8839	18 1949	7 6216	9 5347	④ 17 1177
	(当年度補填財源充当分)	(15 8839)	(18 1949)	(7 6216)	(9 5347)	(17 1177)
	当年度末残高 (H=E+F-G)	43 7315	45 4307	37 8091	65 4787	48 3609
	積立金合計 (I=D+H)	47 3810	49 6802	42 0586	65 4787	48 3609
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)		32 3477	23 9512	37 2044	227 8184	40 0705
利益剰余金 (K=I+J)		79 7287	73 6315	79 2630	① 293 2971	88 4315

平成27年度末利益剰余金 (K) 88億4,315万円=①-②+③ 平成27年度末未処分利益剰余金 (J) 40億705万円=③+④

(3) 運転資金の状況

平成27年度末の運転資金は 31億3,835万円で、平成26年度末と比べて554万円増加している。

資料編
P 40-43
P 48-49

運転資金は、短期間における資金繰りの状況を示すものである。

平成27年度末の運転資金が平成26年度末と比べて増加したのは、現金預金の増等による流動資産の増加が、未払金の増等による流動負債の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 126.1%となり、平成26年度と比べて 2.8ポイント低下している。

なお、平成27年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、358万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	151,7653	139,5971	12,1682
現 金 預 金	120,2838	105,8339	14,4498
未 収 金	25,1293	28,2725	△ 3,1432
貸 倒 引 当 金	△ 7800	△ 1,0264	2464
有 価 証 券	600	614	△ 14
貯 蔵 品	5,7111	5,6595	516
前 払 金	1,2979	7098	5881
そ の 他 流 動 資 産	631	862	△ 230
流 動 負 債 (B)	120,3817	108,2689	12,1128
企 業 債	57,0718	57,6750	△ 6032
リ ー ス 債 務	1643	1159	484
未 払 金	46,7532	38,9189	7,8343
前 受 金	1,6116	7790	8326
引 当 金	2,5983	2,6105	△ 122
そ の 他 流 動 負 債	12,1823	8,1695	4,0128
運転資金 (A - B)	31,3835	31,3281	554
流動比率 (A / B × 100)	126.1%	128.9%	△ 2.8

5 キャッシュ・フローの状況

平成27年度の資金期末残高は 120億2,838万円で、期首残高の 105億8,339万円と比べて 14億4,498万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 89億4,846万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 54億5,519万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 20億4,828万円の資金が減少している。

その結果、平成27年度中に、資金が 14億4,498万円増加している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	22 9527	△ 43 2341	66 1868
減 価 償 却 費	81 7552	81 2009	5543
退職給付引当金の増減額	△ 8 1325	55 4381	△ 63 5706
長期前受金戻入額	△ 20 6463	△ 20 9906	3443
そ の 他	13 5555	1 8130	11 7424
計 (C)	89 4846	74 2272	15 2573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56 5052	△ 68 4744	11 9692
国庫補助金等による収入	1 8296	10 7649	△ 8 9353
そ の 他	1236	2 2380	△ 2 1144
計 (D)	△ 54 5519	△ 55 4714	9194
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	35 4500	29 2190	6 2310
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 58 6281	△ 59 7354	1 1073
一般会計からの出資による収入	2 8232	9 1421	△ 6 3189
そ の 他	△ 1280	△ 544	△ 735
計 (E)	△ 20 4828	△ 21 4287	9459
資金増減額 (C + D + E)	14 4498	△ 2 6728	17 1227
資 金 期 首 残 高	105 8339	108 5068	△ 2 6728
資 金 期 末 残 高	120 2838	105 8339	14 4498

6 財政収支計画との比較

平成27年度の実績額を見ると、収益的支出が計画額を上回ったものの、収益的収入がそれ以上に計画額を上回ったことから、純利益は計画額を3億2,335万円上回る22億9,527万円となっている。

収益的収入が財政収支計画（平成26年度～平成29年度）の計画額を5億464万円上回ったのは、主として平成26年度の消費税率の引上げに伴い給水収益が計画額を上回ったことによるものである。

収益的支出が財政収支計画の計画額を1億8,128万円上回ったのは、主として平成26年度の消費税率の引上げに伴い消費税及び地方消費税が計画額を上回ったことによるものである。

資金残高は71億3,137万円となっており、計画額51億4,342万円に対して19億8,795万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入 (A)	計画	255,7039	253,3686	253,1951	251,9510	1014,2186
	実績	261,9736	258,4150	—	—	—
	差引	6,2697	5,0464	—	—	—
収益的支出 (B)	計画	307,6091	233,6493	236,9032	236,9082	1015,0698
	実績	305,2077	235,4622	—	—	—
	差引	△2,4013	1,8128	—	—	—
純 利 益 (△純損失) (A-B)	計画	△51,9052	19,7193	16,2919	15,0428	△8,512
	実績	△43,2341	22,9527	—	—	—
	差引	8,6710	3,2335	—	—	—
資 金 残 高	計画	56,6451	51,4342	47,7827	40,5659	—
	実績	65,4787	71,3137	—	—	—
	差引	8,8336	19,8795	—	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

平成27年度の経営収支は、平成26年度が43億2,341万円の純損失であったのに対し、22億9,527万円の純利益に転じている。これは、主に、改定会計基準が平成26年度から適用されたことに伴い、特別損失として過年度分の退職給付引当金繰入額を平成26年度において一括計上したことによるものである。中期経営計画（平成26年度～平成29年度）中の財政収支計画においては、平成27年度の純利益を19億7,193万円と見込んでいたが、これを3億2,335万円上回っている。なお、平成27年度末における資金残高は71億3,137万円となっており、計画額を19億8,795万円上回っている。

水道事業では、中期経営計画（平成26年度～平成29年度）において、安全でおいしい水の供給、基幹施設の更新・改良及び災害対策の充実を主要施策として掲げ、取水・浄水・配水施設の更新・改良、配水管路の更新、配水系統間の相互連絡管の整備などのバックアップ機能の強化等に取り組んでいるが、昭和40年代から昭和50年代にかけて、水需要の増大に対応するために建設された多くの水道施設が、順次、耐用年数の経過等に伴う更新時期を迎えることから、これら老朽化した施設を今後とも計画的に更新していく必要があり、費用面において、資産増加による減価償却費の増加等が見込まれる。

一方、収益面においては、平成27年度の給水収益は、家事用を除く業務用等の使用水量の減により、平成26年度と比べて1,776万円（0.1%）の減収となっている。過去5年間の推移を見ても、給水収益は減少してきており、節水意識の高揚や節水機器の普及等により、使用水量が減少し、今後も給水収益は減少していくことが見込まれる。

こうしたことから、多額の利益剰余金を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、中期経営計画（平成26年度～平成29年度）に基づき主要施策を推進するとともに、人件費、工事費及び維持管理経費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

